【表紙】

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月24日

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深 澤 祐 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部次長 川奈部 淳 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部次長 川奈部 淳 一

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社

(横浜市西区平沼一丁目40番26号)

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社

(さいたま市大宮区錦町434番地4号)

東日本旅客鉄道株式会社千葉支社

(千葉市中央区弁天二丁目23番 3 号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2021年6月22日開催の第34回定時株主総会において決議事項が決議されたため、金融商品取引法第24条の5第4項 および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

- (1) 当該株主総会が開催された年月日 2021年6月22日
- (2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1 期末配当に関する事項

当社普通株式 1 株につき金50円 総額18,880,038,500円

2 その他の剰余金の処分に関する事項

減少する剰余金の項目およびその額

別途積立金 500,000,000,000円

増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 500,000,000,000円

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役として、冨田哲郎、深澤祐二、喜勢陽一、伊勢勝巳、市川東太郎、坂井 究、大内 敦、伊藤敦子、伊藤元重、天野玲子、柵山正樹、河本宏子の12氏を選任

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、森 公高氏を選任

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項					賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	賛成率 (%)	決議の結果
第1号議案	剰余金の処分の件				3,079,869	12,236	50	99.21	可決
第2号議案	取締役12名選任の件								
	富	田	哲	郎	2,892,350	187,483	12,200	93.17	可決
	深	澤	祐	Ξ	3,003,378	76,617	12,040	96.75	可決
	喜	势	陽	_	2,990,275	87,168	14,591	96.33	可決
	伊	勢	勝	巳	2,984,998	92,445	14,591	96.16	可決
	市	Ш	東ス	大郎	2,988,181	89,262	14,591	96.26	可決
	坂	井		究	2,993,755	83,690	14,591	96.44	可決
	大	内		敦	2,991,763	85,682	14,591	96.38	可決
	伊	藤	敦	子	2,993,999	83,446	14,591	96.45	可決
	伊	藤	元	重	3,059,545	31,642	850	98.56	可決
	天	野	玲	子	3,048,422	42,767	850	98.20	可決
	柵	Щ	正	樹	2,795,879	281,557	14,591	90.07	可決
	河	本	宏	子	2,875,886	201,551	14,591	92.64	可決
第 3 号議案 監査役 1 名選任の件 2,674,412						415,716	2,026	86.15	可決

⁽注) 1 第1号議案が可決されるための要件は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

第2号議案および第3号議案が可決されるための要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3

EDINET提出書類 東日本旅客鉄道株式会社(E04147) 臨時報告書

分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

2 賛成率につきましては、本総会前日までの事前行使分および当日出席の株主全員の議決権数の合計を分母と

して計算しております。また、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。